（様式２）

令和５年　月　日

　神奈川県知事　様

令和５年度カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業業務委託

企画提案書

　次のとおり提案します。

１　プロジェクト名称

|  |
| --- |
| *（例）○○○○○プロジェクト**プロジェクトの内容を的確に表現した簡潔な名称を記載してください* |

２　申請者

　(1) 幹事法人

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 資本金等の額 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 申請に係る責任者 | 役職・氏名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 申請に係る担当者 | 役職・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

　　注）責任者とは、代表取締役や支店長、営業所長など、社内において権限の委任を受けた役職員とします。担当者とは、本申請に係る事務担当者とします。なお、責任者と担当者は同じでも構いません。

　(2) 幹事法人以外のプロジェクトメンバー　*※ 「幹事法人以外のプロジェクトメンバー」が２者以上の場合は適宜追加してください。*

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 資本金等の額 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 申請に係る責任者 | 役職・氏名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 申請に係る担当者 | 役職・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

　　注）責任者とは、代表取締役や支店長、営業所長など、社内において権限の委任を受けた役職員とします。担当者とは、本申請に係る事務担当者とします。なお、責任者と担当者は同じでも構いません。

３　プロジェクトの概要*400字以内で記載してください*

|  |
| --- |
|  |

４　プロジェクトに係る他の公的助成等に関する調べ

　（申請日から３年以内に研究開発等に係る補助金、委託料などを受けた実績及び対象事業の現在の状況、令和５年度の申請状況（新規申請予定の案件を含む）を記載してください。）*行が不足する場合は、追加してください*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 助成等の事業名称・実施機関 | 期間 | 金額（千円） | 現在の状況 | 令和５年度の申請予定 |
|  |  | ～ |  |  |  |
|  |  | ～ |  |  |  |
|  |  | ～ |  |  |  |
|  |  | ～ |  |  |  |
|  |  | ～ |  |  |  |

（様式３）

所要経費

１　申請金額*※30,000,000円（税込み）を上限として、円単位で記入*

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　円(税込) |

２　積算根拠　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 摘要 | 金額（税抜） |
| 研究開発関係費用 | 【主な経費の内訳】・・・・・ |  |
| 小計 |  |
| 調査・宣伝費用 | 【主な経費の内訳】・・・・・ |  |
| 小計 |  |
| 実証関係費用 | 【主な経費の内訳】・・・・・ |  |
| 小計 |  |
| その他 | 【主な経費の内訳】・・・・・ |  |
| 小計 |  |
| 小計 |  |
| 消費税相当額：10％ |  |
| 合計　*※　１の申請金額と一致させてください。* |  |

*※　募集要項別紙「対象経費一覧表」を参照し、なるべく具体的に記載してください（内訳毎の金額も記載してください）。*

（様式４）

プロジェクト推進体制等説明書

１　プロジェクト名称　*様式２の「１ プロジェクト名称」を記載してください。*

|  |
| --- |
|  |

２　県内に研究開発拠点を有する大企業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 設立年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 所在地 |  |
| 資本金等の額 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 研究開発拠点 |  |
| 他の県内事業所 |  |

|  |
| --- |
| （主たる業務内容） |

|  |
| --- |
| （これまでのオープンイノベーションの実績） |

|  |
| --- |
| （プロジェクトにおける主な役割） |

|  |
| --- |
| （実用化に向けて活用が可能な自社の経営資源・リソース） |

|  |
| --- |
| （本事業における主たる責任者の氏名及び略歴） |

３　県内に本店を有する中小企業者等の概要

　*※ ２者以上の場合は適宜追加してください。*

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 設立年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 所在地 |  |
| 資本金等の額 | 千円 | 従業員数 | 人 |
| 他の県内事業所 |  |

|  |
| --- |
| （主たる業務内容） |

|  |
| --- |
| （プロジェクトにおける主な役割） |

|  |
| --- |
| （プロジェクトにおける自社の強み（技術・サービス、メンバー等）） |

|  |
| --- |
| （本事業における主たる責任者の氏名及び略歴） |

（様式５）

プロジェクト内容説明書

１　プロジェクト名称　*様式２の「１ プロジェクト名称」を記載してください。*

|  |
| --- |
|  |

２　「2050年脱炭素社会の実現」への貢献について

　*※ プロジェクトが「2050年脱炭素社会の実現」に貢献する理由・背景、実用化するニーズ（動向・成長性等）についてできるだけ具体的に記載してください。また、その根拠となるデータや実例についても併せて記載してください。*

|  |
| --- |
|  |

３　プロジェクトについて

　*※ プロジェクトの内容、既存製品・サービスに対する先進性や優位点（特許・ノウハウ・技術等）、実用化された際の効果等について詳細を記載してください。必要に応じて、図表や写真・イメージ図等を用いてください。*

|  |
| --- |
|  |

４　研究開発の目標について

　*※ 契約終了時に、研究開発の成果として見込むもの（成果品）を具体的に記載してください（例：コアとなる要素技術の確立やその特許出願、試作品の完成、実証実験の実施等）。なお、今年度に実用化が達成されない場合は、実用化に必要となる残された開発事項及びその対応方針を記載してください。*

|  |
| --- |
|  |

５　実用化までのスケジュールについて

　*※ 実用化の時期のほか、上記の課題解決に向けた取組や、必要な開発・改良事項の対応スケジュールについても記載してください。*

|  |
| --- |
|  |

６　実用化した場合の体制について

　*※ 実用化した場合の、プロジェクトメンバーの役割、他社と連携する場合の連携先及び役割、目標とする販売数及び売価・原価、必要となる人材・設備・販路・資金の整備等の予定について可能な範囲で記載してください。*

|  |
| --- |
|  |